2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名	株式会社すららネット	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3998	URL	https://surala.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	湯野川　孝彦
問合せ先責任者	（役職名） 経営管理グループ長	（氏名）	百瀬　崇　　TEL　03-5283-5158
半期報告書提出予定日	2025年８月８日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及び証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	946	△2.1	39	△65.8	45	△61.4	35	―
2024年12月期中間期	967	△7.3	115	△37.1	117	△37.0	△7	―

（注）包括利益　2025年12月期中間期　27百万円（　―%）　2024年12月期中間期　△6百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	5.63	―
2024年12月期中間期	△1.11	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,692	2,242	82.8
2024年12月期	2,637	2,263	85.0

（参考）自己資本　2025年12月期中間期　2,230百万円　2024年12月期　2,242百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	―	―	0.00	0.00
2025年12月期	―	―			
2025年12月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,179	11.9	86	△59.3	87	△60.6	32	△55.9	4.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,694,764株	2024年12月期	6,694,764株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	385,320株	2024年12月期	248,020株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,368,520株	2024年12月期中間期	6,533,679株

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP-RS）を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明会資料の入手方法）

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載をする予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が見込まれております。一方で、米国の関税政策の動向や、物価上昇が継続することによる個人消費への影響など、景気の回復を下押しする要因も懸念されております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。

当社が属するeラーニング事業は、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。令和５年６月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」の中、GIGAスクール第２期の整備が始まりました。将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、AI技術やビッグデータ分析を活用した次世代教育プラットフォーム開発に着手しています。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

当中間連結会計期間では、４月にICT教材「すらら」に高校の必履修科目「情報Ⅰ」と、個別の探究学習を支援する「Surala My Story」をリリース、株式会社教育同人社と協業し、ICT教材「すららドリル」にプレテストを搭載しました。

学校マーケットでは、４月にコニカミノルタジャパン社と業務連携を開始し、政令指定都市など大規模自治体での導入に向けた営業活動を推進しております。同時に、2026年４月にリリースを予定している次世代学習デジタルサービス「Surala-i」を主力に据え、自治体に対する営業活動も開始しました。

また、学校法人や一部の公立高校における契約終了、および補助金採択による実証校の減少といった影響を受け、売上は当初計画をやや下回る結果となりました。一方で、補助金に依存しない公立学校での導入が順調に進み、KPIは大きく伸長しています。加えて、当社の強みである不登校支援の分野でも、自治体との新規契約が着実に拡大しており、安定的かつ持続可能な成長基盤の構築が進んでいます。民間教育マーケットでは、昨年の底打ちを経て回復基調が鮮明となり、契約校舎数も増加へと転じています。さらに、放課後等デイサービス分野も引き続き堅調に推移しており、民間市場全体として着実な成長が進んでいます。

BtoCマーケットでは、不登校や発達障がい市場において、競合が増加したことにより目標新規ID数が届かずKPI及び売上ともに大きく減少いたしました。Webマーケティング施策の見直しと不登校向けポータルサイトを立ち上げ、当社サービスの認知拡大と普及に向けた活動に注力して参ります。海外マーケットでは、カンボジアの公立学校で活用が始まりました。カンボジアを新たな市場としてとらえ、本格的な営業活動を進めてまいります。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、国内マーケットにおける契約校舎数は堅調に推移しております。学校マーケットでは、少子化等による既存契約校の入学生徒数の減少や経済産業省の令和６年度補正予算「地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金」の採択校数減少の影響などがあったものの、公立学校分野の導入校数の伸びにより全体の利用ID数は増加しました。

その結果、すららネットでの当中間連結会計期間末における導入校数は2,972校（前年同期比593校増加）、利用ID数は266,476ID（前年同期比33,186ID増加）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。ファンタムスティック社の受託開発事業において進捗や獲得が計画を下回り、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は946,650千円（前年同期比2.1％減少）、売上原価は363,572千円（前年同期比4.4％増加）、販売費及び一般管理費は543,596千円（前年同期比7.9％増加）となりました。

当社グループ全体の当中間連結会計期間における営業利益は39,482千円（前年同期比65.8％減少）、経常利益は45,391千円（前年同期比61.4％減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は35,857千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7,269千円）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校（注２）	海外	BtoC	合計
2024年６月末	1,190	1,142	47	2,379	19,744	206,864	2,492	4,190	233,290
2024年12月末	1,196	1,249	75	2,520	19,013	220,835	4,398	3,732	247,978
2025年６月末	1,262	1,637	73	2,972	18,336	241,178	3,505	3,457	266,476

（注）１．当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。
２．上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。
すらら：主要５教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材
すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材
すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校（注１）		経産省補助金（注２）	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2024年６月末	885	153,885	94	23,542
2024年12月末	1,001	162,705	94	23,542
2025年６月末	1,381	192,242	52	15,640

（注）１．探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。
２．探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて55,333千円増加し、2,692,353千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末85.0％に対し、当中間連結会計期間末は82.8％となり、2.2ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末399.2％に対し、当中間連結会計期間末は318.2％となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて50,827千円減少し、1,395,811千円となりました。これは主に、現金及び預金が71,115千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が127,871千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,161千円増加し、1,296,542千円となりました。これは主に、ソフトウエアが49,499千円、ソフトウエア仮勘定が42,350千円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて76,360千円増加し、438,717千円となりました。これは主に、前受金が48,580千円、賞与引当金が43,826千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、11,316千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21,026千円減少し、2,242,319千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を35,857千円計上したこと、及び自己株式の取得が48,209千円あったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年２月７日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,132	1,132,248
売掛金及び契約資産	335,143	207,272
前払費用	38,817	41,884
その他	16,418	18,054
貸倒引当金	△4,873	△3,648
流動資産合計	1,446,639	1,395,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,099	10,836
建物附属設備（純額）	11,831	10,998
工具、器具及び備品（純額）	1,599	2,371
有形固定資産合計	24,529	24,206
無形固定資産		
ソフトウエア	739,252	788,751
ソフトウエア仮勘定	318,105	360,456
その他	1,126	1,029
無形固定資産合計	1,058,483	1,150,237
投資その他の資産		
長期未収入金	1,651	1,588
差入保証金	54,539	54,112
繰延税金資産	45,032	63,037
その他	7,858	5,180
貸倒引当金	△1,714	△1,819
投資その他の資産合計	107,367	122,098
固定資産合計	1,190,381	1,296,542
資産合計	2,637,020	2,692,353

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	166,772	143,226
未払費用	24,133	21,527
未払法人税等	13,748	41,840
未払消費税等	19,218	9,189
前受金	122,264	170,845
預り金	16,219	8,261
賞与引当金	―	43,826
流動負債合計	362,357	438,717
固定負債		
株式給付引当金	11,316	11,316
固定負債合計	11,316	11,316
負債合計	373,674	450,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,819,239	1,855,097
自己株式	△131,715	△179,925
株主資本合計	2,242,759	2,230,407
非支配株主持分	20,586	11,912
純資産合計	2,263,346	2,242,319
負債純資産合計	2,637,020	2,692,353

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
売上高	967,413	946,650
売上原価	348,303	363,572
売上総利益	619,110	583,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,803	43,022
貸倒引当金繰入額	△161	672
役員報酬	35,856	35,589
給料及び手当	143,421	165,142
賞与引当金繰入額	22,423	33,716
法定福利費	28,540	34,733
旅費及び交通費	24,013	22,044
減価償却費	7,652	6,872
のれん償却額	13,885	―
その他	168,332	201,802
販売費及び一般管理費合計	503,768	543,596
営業利益	115,341	39,482
営業外収益		
受取利息	7	505
貸倒引当金戻入額	136	367
違約金収入	1,176	―
補助金収入	1,549	4,918
助成金収入	600	―
その他	568	776
営業外収益合計	4,037	6,567
営業外費用		
支払利息	0	―
営業外支払手数料	―	192
為替差損	1,503	465
その他	199	―
営業外費用合計	1,704	658
経常利益	117,675	45,391
特別損失		
固定資産除却損	146	―
減損損失	86,359	―
特別損失合計	86,506	―
税金等調整前中間純利益	31,169	45,391
法人税、住民税及び事業税	49,774	36,213
法人税等調整額	△12,213	△18,005
法人税等合計	37,561	18,208
中間純利益又は中間純損失（△）	△6,391	27,183
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	877	△8,674
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△7,269	35,857

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△6,391	27,183
中間包括利益	△6,391	27,183
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,269	35,857
非支配株主に係る中間包括利益	877	△8,674

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,169	45,391
減価償却費	127,588	146,477
のれん償却額	13,885	―
差入保証金償却額	454	454
固定資産除却損	146	―
減損損失	86,359	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,309	△1,119
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,113	43,826
受取利息及び受取配当金	△7	△505
支払利息	0	―
為替差損益（△は益）	△101	173
売上債権の増減額（△は増加）	163,047	127,934
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,503	―
前払費用の増減額（△は増加）	3,955	△259
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,043	△35,456
未払費用の増減額（△は減少）	△754	△2,605
前受金の増減額（△は減少）	15,297	48,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,735	△10,029
その他	△10,108	△8,908
小計	408,460	353,955
利息及び配当金の受取額	7	505
利息の支払額	△0	―
法人税等の支払額	△43,344	△8,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,122	345,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△1,125
無形固定資産の取得による支出	△208,282	△224,872
その他	390	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,892	△226,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	―
自己株式の取得による支出	△50,165	△48,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,665	△48,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△173
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,665	71,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,743	1,061,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,260,408	1,132,248

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年２月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が48,209千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が179,925千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。